

三田市商工会  
「2022年度 市内経済雇用動向調査」  
報告書

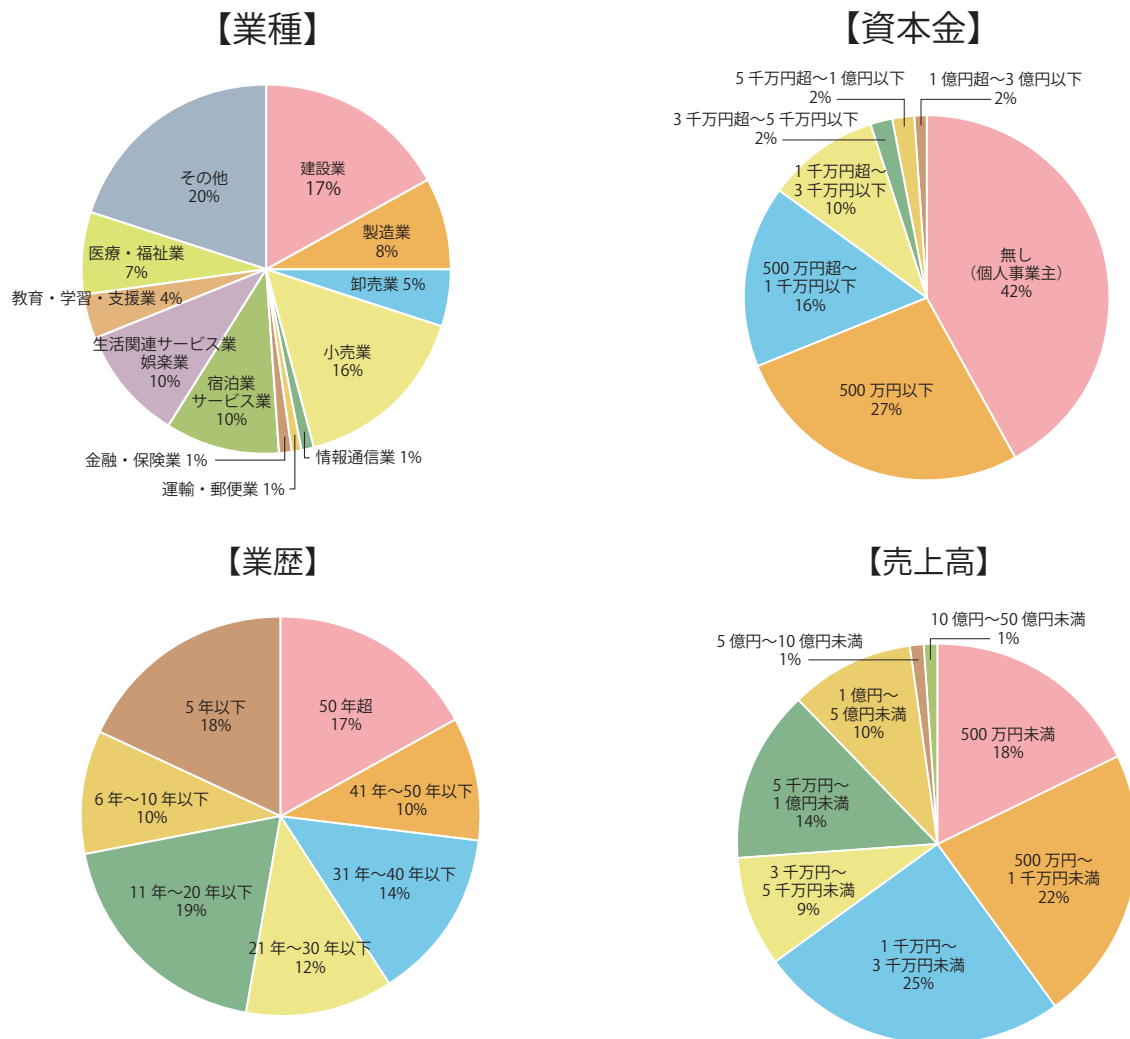
---

【業種別：10人以下の事業所】

## 2022年調査

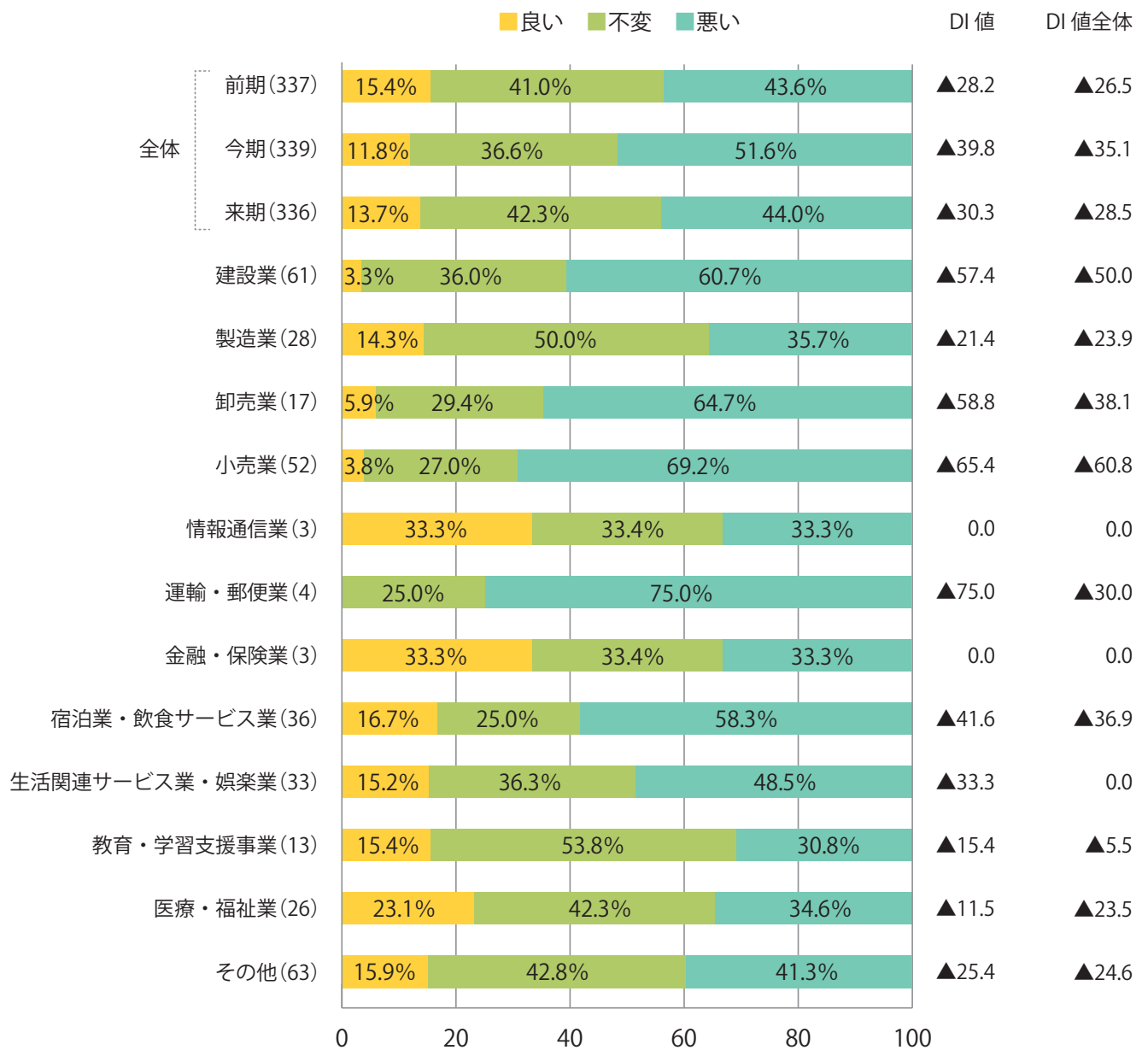
- 調査目的： 市内事業所の景況や雇用の状況について把握し、  
今後の三田市商工会の伴走型支援を進めるための基礎資料を得る。
- 調査方法： 郵送による調査票送付、返信
- 調査対象： 市内事業者 2,161社
- 回答数： 503社（回答率23%）10人以下の事業所：347社
- 対象期間：【前期】2022年4月～6月、【今期】2022年7月～9月、【来期】2022年10月～12月
- DI値： ①業況…良い割合－悪い割合、売上高…好調割合－低調割合  
仕入高…上昇割合－低下割合、採算…黒字割合－赤字割合  
設備…過剰割合－不足割合、従業員…過剰割合－不足割合

### ■ 回答企業の属性【全体】



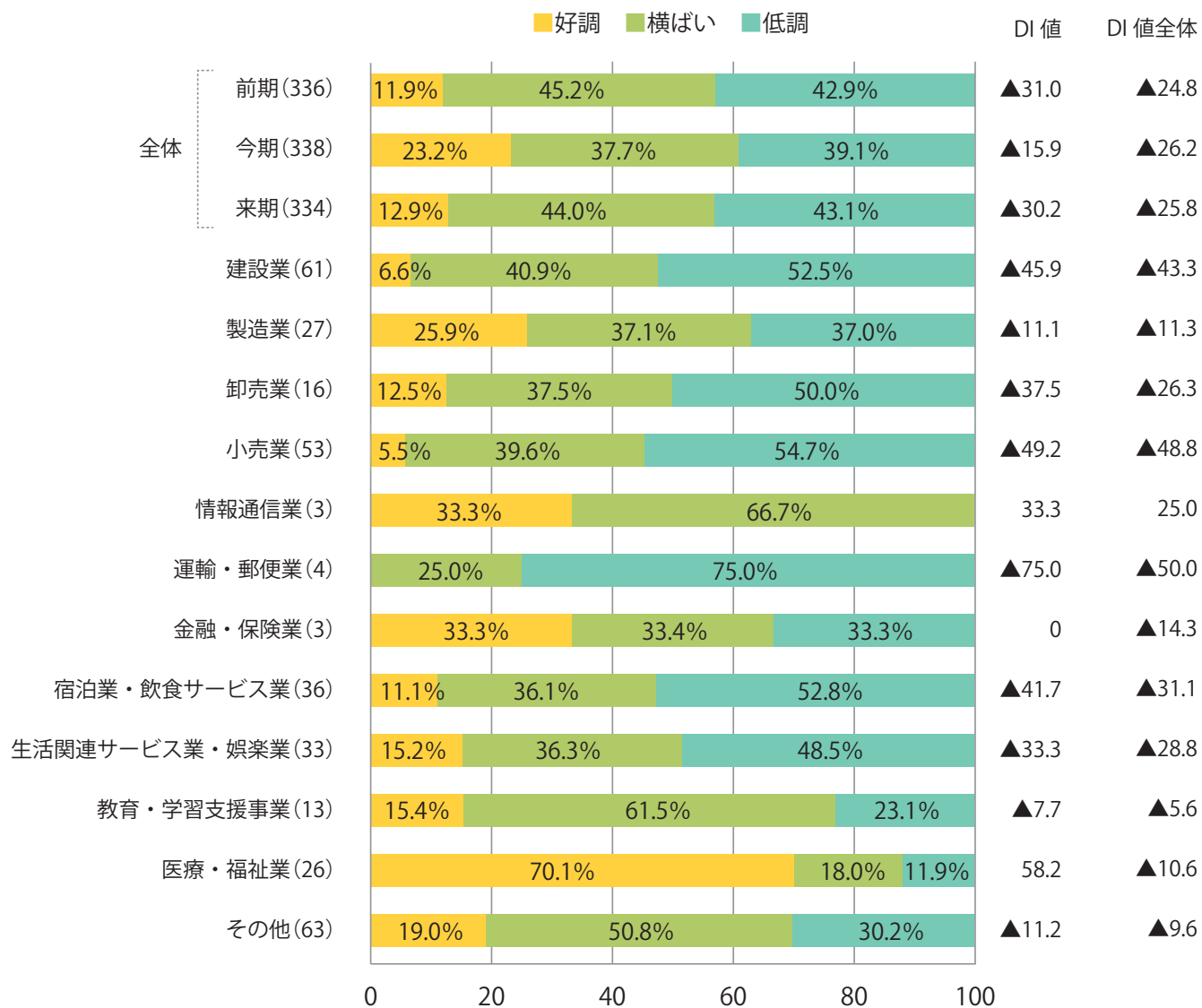
- ・ 業歴50年超の事業所が17%、30年以上の事業所が41%を占めている。
- ・ 売上高は500万未満が18%、1,000万円未満が40%を占めている。

■ 業況



- ・ 2022 年度の 7 月 -9 月の全業種の業況判断 DI は▲39.8 となり全体と比較すると(全体 DI▲35.1) 4.7 ポイントの差があり、10 人以下の事業所の景況感の悪い割合が高い。
- ・ 業種別にみると「運輸・郵便業」▲75.0(全体 DI▲30.0)「生活関連サービス業・娯楽業」▲33.3(全体 DI 0.0)、「卸売業」▲58.8(全体 DI38.1) となっており全体と比較してマイナスが大きい。

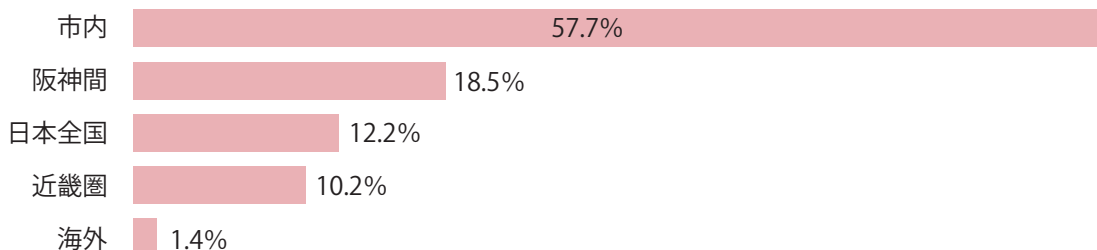
■ 売上高



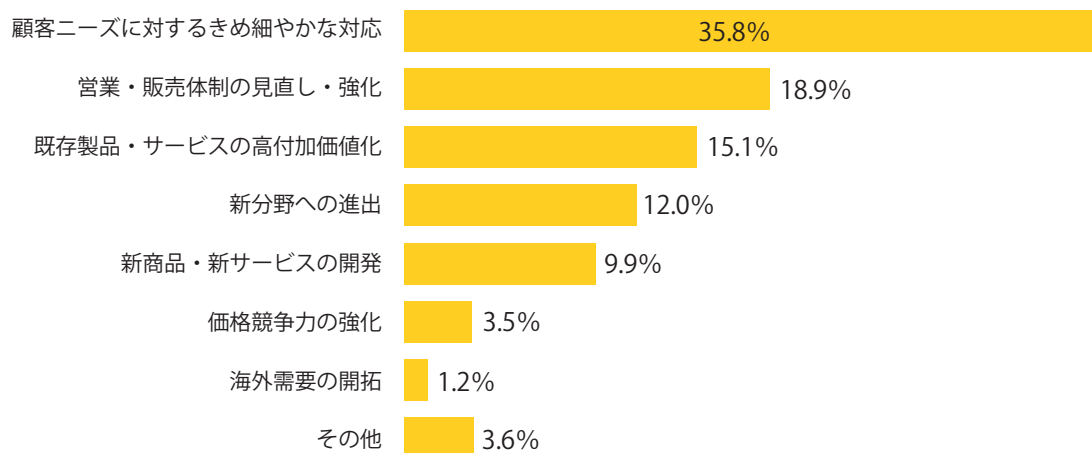
- ・ 2022年度の7月-9月の全業種の売上高DIは▲15.8となり、全体（全体DI▲26.2）と比較すると10.3ポイント、10人以下の事業所のほうが売上高が好調な割合が高い。
- ・ 一方、「医療・福祉業」58.2（全体DI▲10.6）「情報通信業」33.3（全体DI25.0）など売上好調の業種もある。
- ・ しかし、好調な割合が高い業種は「情報通信業」「金融・保険業」「医療・福祉業」と限られており、それ以外の業種では全体と比較して低調な割合が高い。

■ 売上拡大に向けた取組み

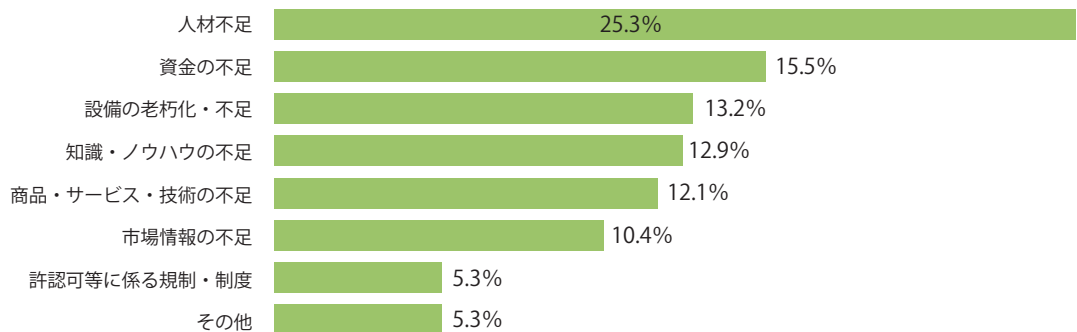
【主なターゲット地域】



【売上拡大に向けて今後注力したい取り組み】

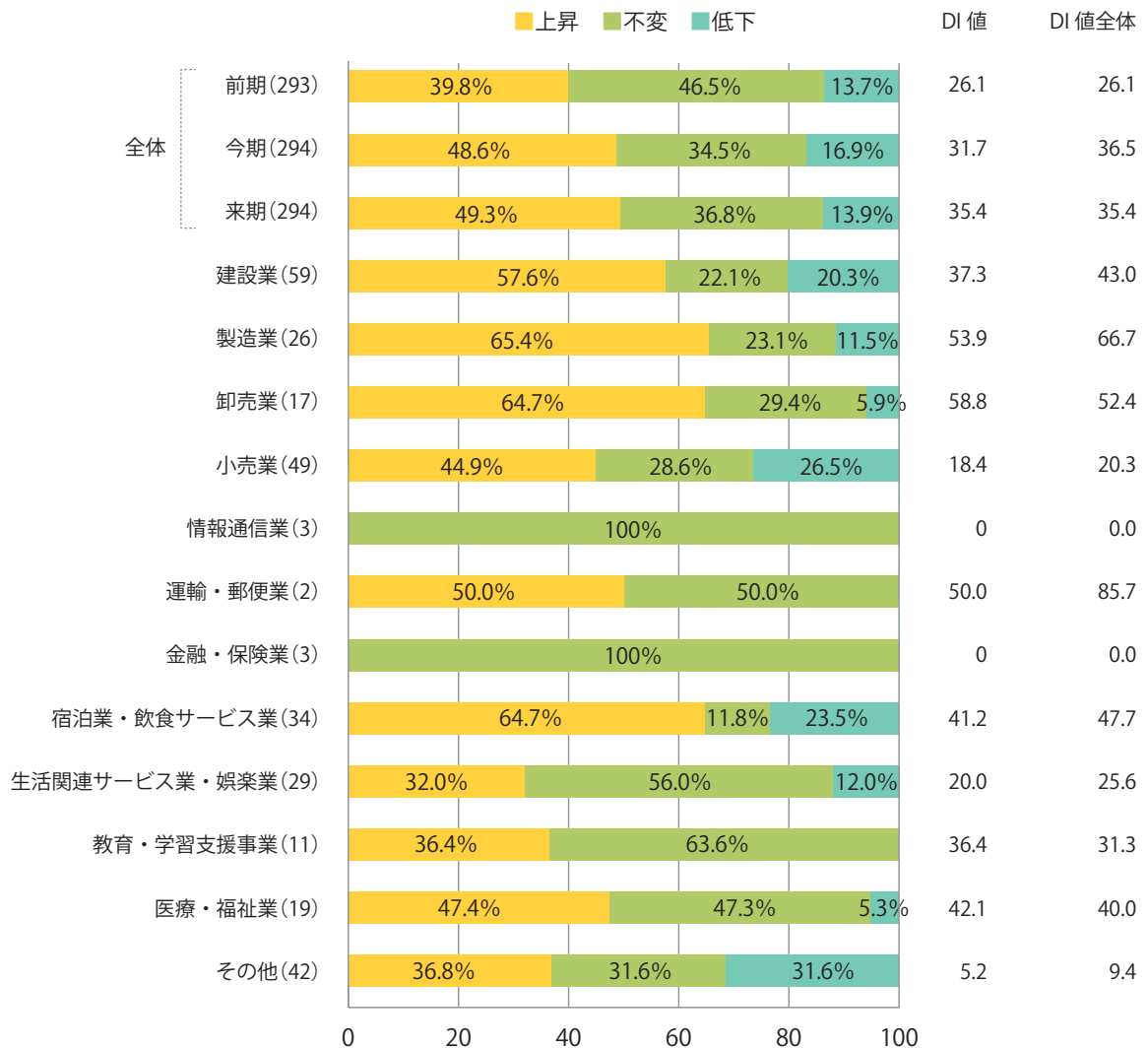


【売上拡大に取り組む上での課題】

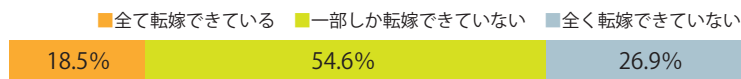


- ・ 市内事業者の主なターゲットは 57.7% が市内で、阪神間・近畿も含めると 86.4% を占めている。日本全国・海外は 13.6% であり、今後はネット販売、EC サイトの導入による販路の拡大が急がれる。
- ・ 売上拡大に向けた今後の取組としては、「顧客ニーズに対するきめ細やかな対応」が全体の 35.8% を占め、次に「営業・販売体制の見直し・強化」が 18.9% と続いた。また「新分野への進出」する事業所の割合が昨年より増加している。
- ・ 売上拡大に向けての課題は人材不足が 25.3%、資金の不足が 15.5%、設備の老朽化・不足が 13.2%、となっており、10 人以下の事業所では資金調達が求められている。

■ 仕入高



【上昇した仕入れコストは転嫁できたか】

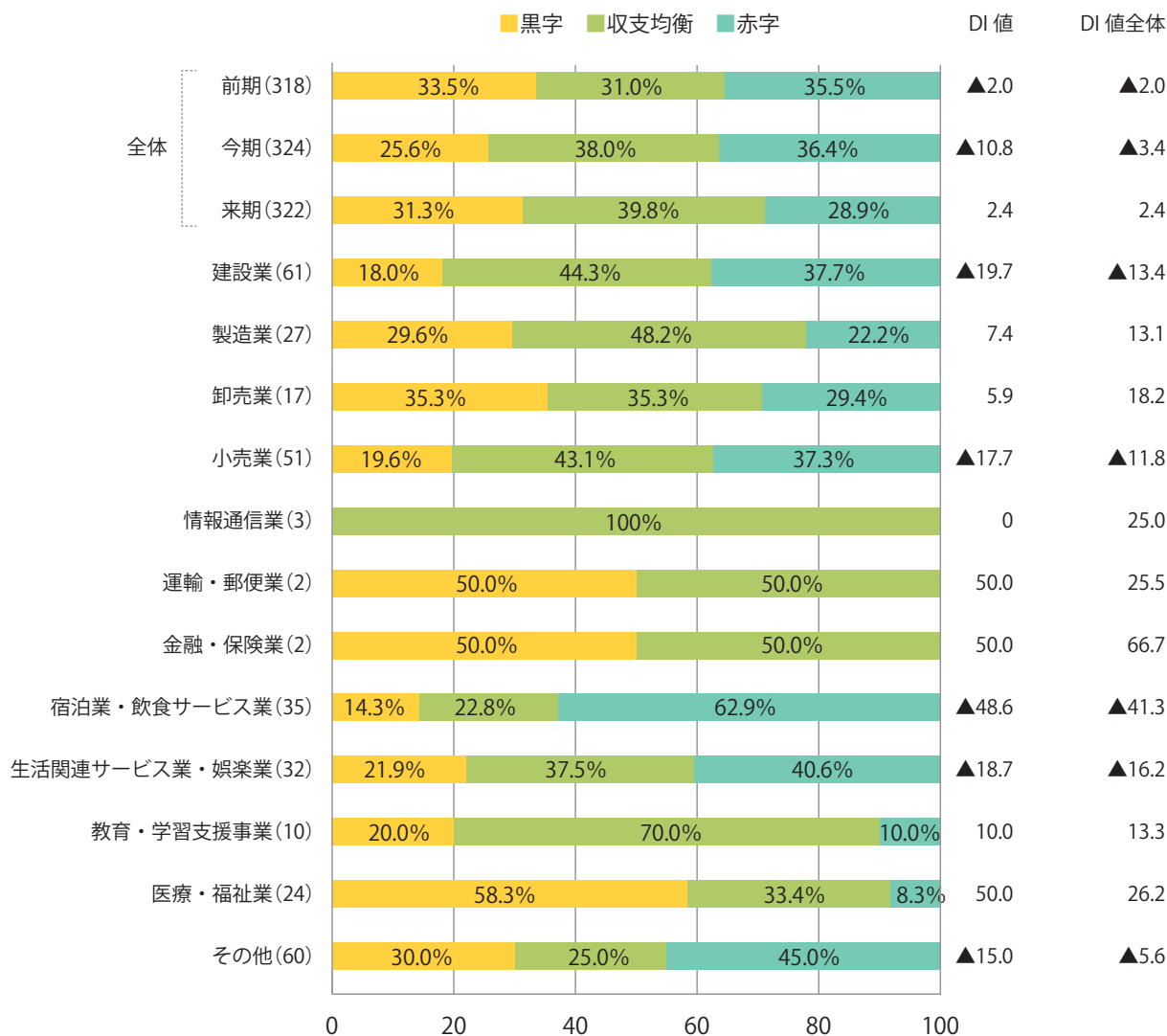


【主な仕入先】



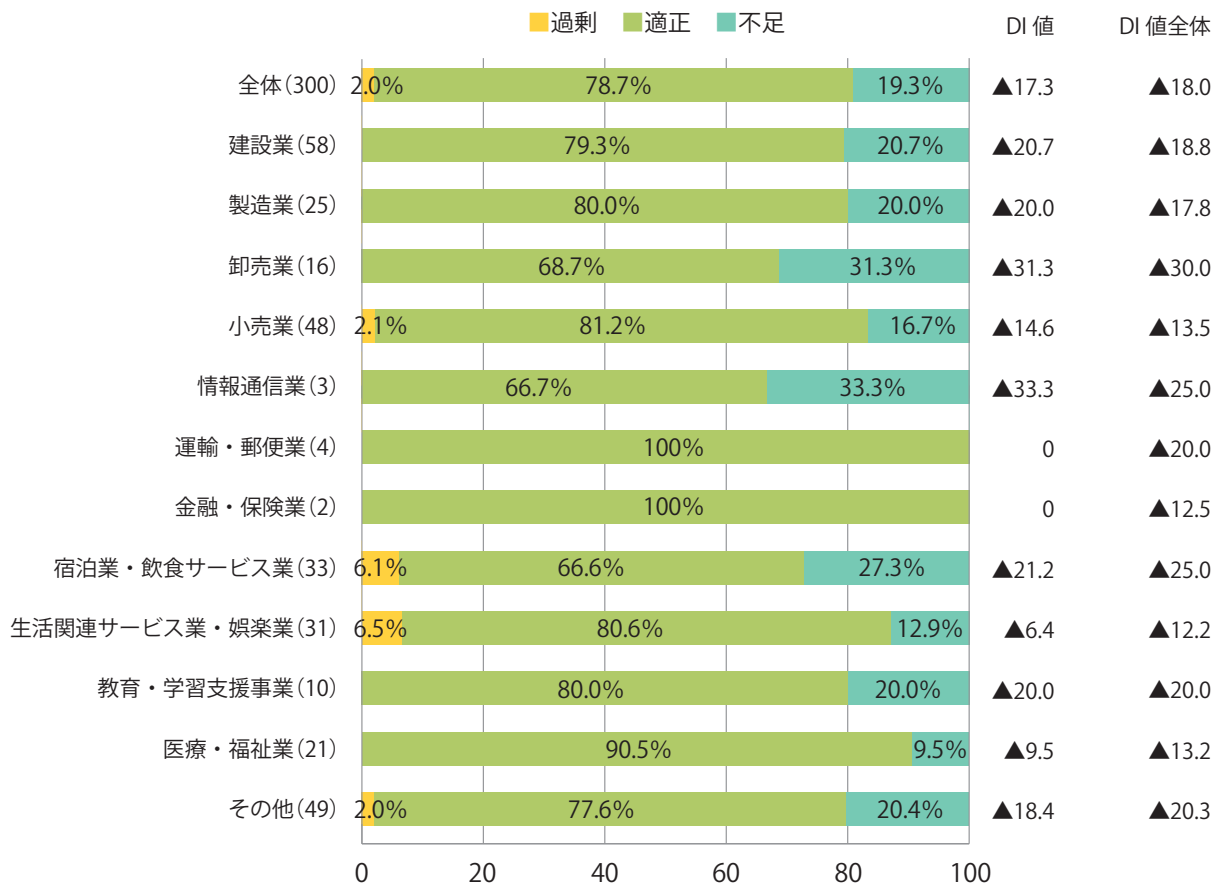
- ・ 2022年度の7月-9月の全業種の仕入DIは31.7となり、全体(全体DI 36.5)と比較すると4.8ポイント10人以下の事業所ではの方が仕入高が上昇した割合が低い。  
しかし、「情報通信業」「金融・保険業」以外はプラス幅が拡大しており利益の圧迫が懸念される。
- ・ 仕入コストの転嫁については、「全て転嫁出来ている」が18.5%、(全体15.0%)「一部しか転嫁できていない」「全く転嫁できていない」が81.5%(全体85%)となっており、全体と同様に価格転嫁が進んでいない。
- ・ 仕入先は「市外」が70.6%(全体73.9%)と多くを占めている。

■ 採算

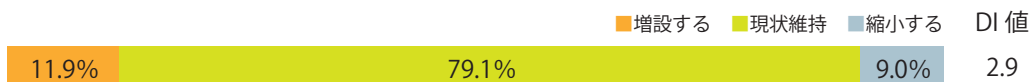


- ・ 2022年度の7月-9月の全業種の採算DIは▲10.8と全体(DI▲3.4)と比較すると7.4ポイント、10人以下の事業所のほうが赤字の割合が高い。
- ・ 業種別にみると「運輸・郵便業」と、「医療・福祉業」のみが全体より黒字事業所の割合が高い。「宿泊業・飲食サービス業」▲48.6(全体DI▲41.3)は他業種に比べて、マイナス幅が大きくなっており、新型コロナウイルスの影響や原材料高騰の影響を大きく受けていると考えられる。

■ 設備



【今後の設備投資の予定】

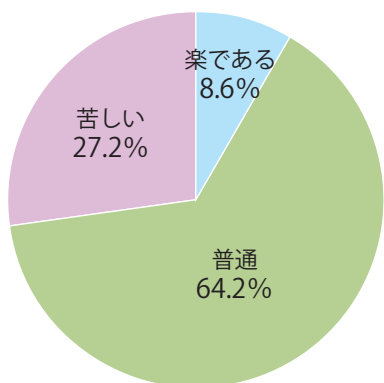


- ・ 2022 年度の 7 月 -9 月の全業種の設備過不足 DI は▲17.3 (全体▲18.0) となり、全体と比べてやや不足感は低い。
- ・ 今後の設備投資に関しては、全体の 79.1% が現状維持とするものの「増設する」が「縮小する」を 2.9 ポイント上回っており、設備投資を予定する事業所もある。

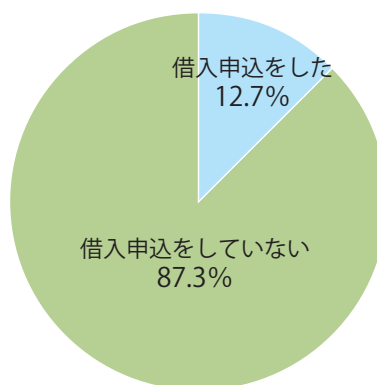


■ 資金繰り

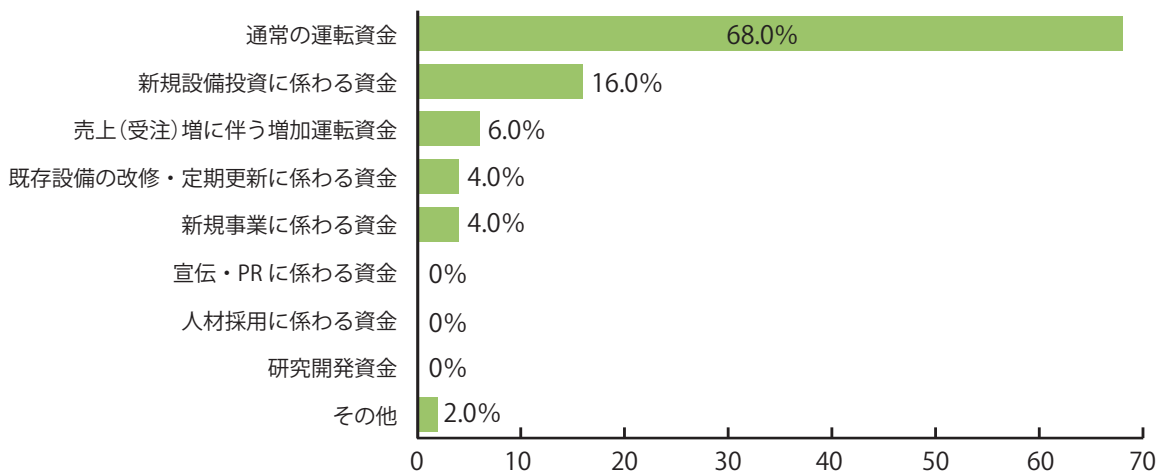
【資金繰りと金融機関の対応】



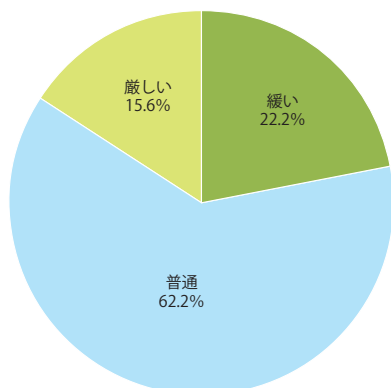
【令和4年4月以降の事業用資金の借入申込】



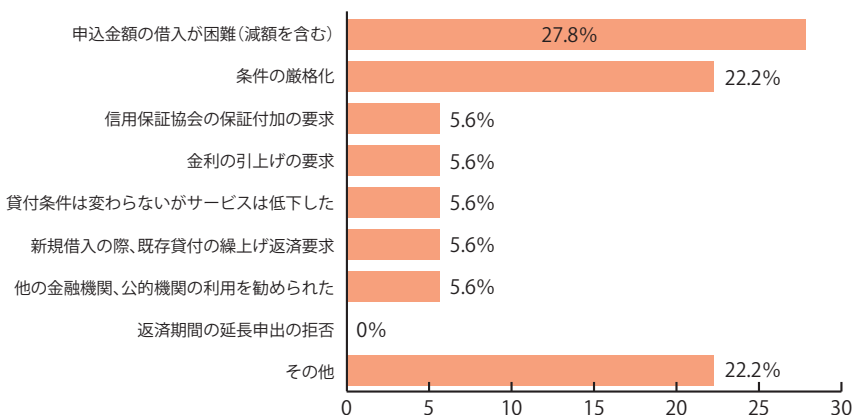
【借入資金用途】



【借入時金融機関の姿勢】

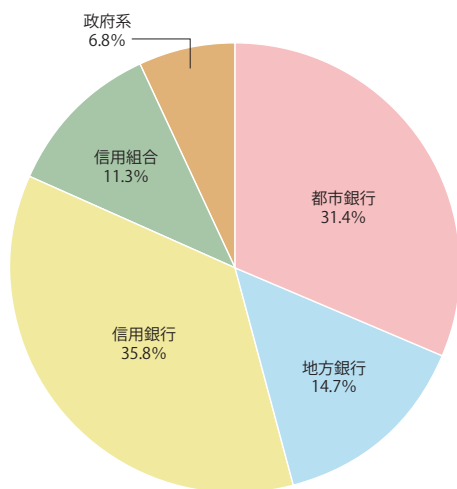


【どのような点が厳しいか】

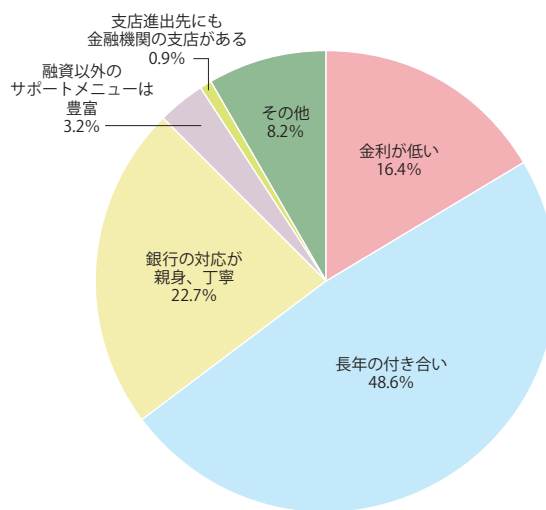


■ 資金繰り

【メインバンク】



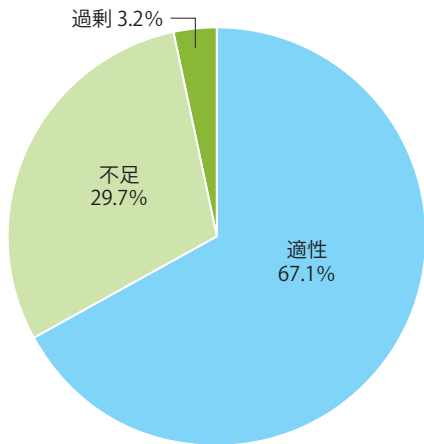
【左記金融機関から借入した理由】



- 2022年度の7月-9月の全業種の資金繰りDIは▲18.6となり、全体(全体DI▲15.8)より2.8ポイント低くなり資金繰りの苦しい事業所の割合が高い
- 2022年4月以降に借入をした事業所は12.7%(全体13.8%)で、借入金の用途は運転資金が68.0%(全体59.0%)を占めている。
- 借入難易度DIは6.6(全体9.8)となっており、全体と比べると10人以下の事業所では借入難易度がやや高い。
- 今後、コロナ融資の据置期間が終了し、返済が始まる事業所が多いため、状況を注視する必要がある。

■ 従業員

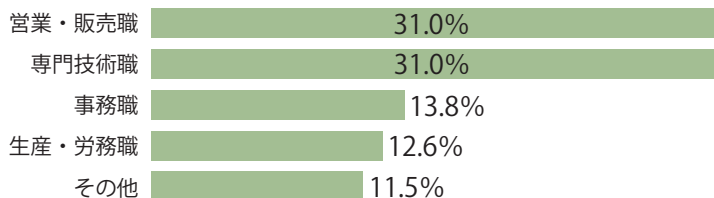
【従業員数】



【過剰な雇用形態】



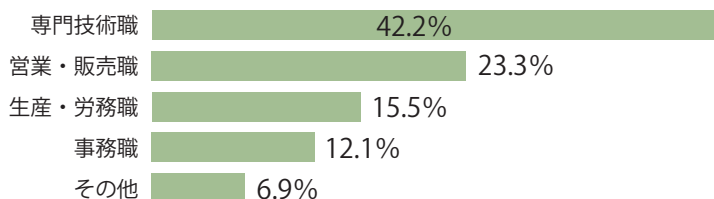
【過剰な職種】



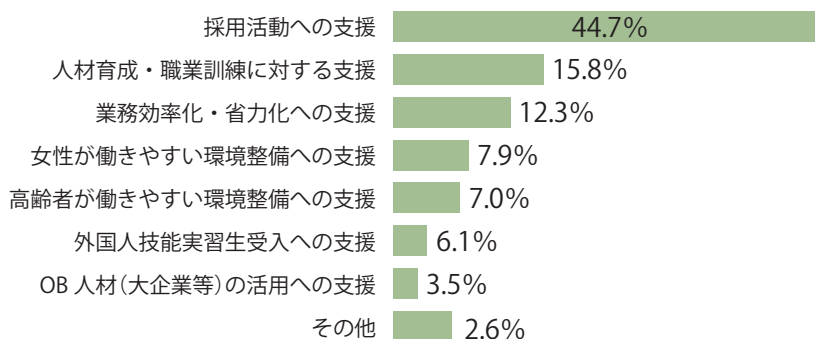
【不足している雇用形態】



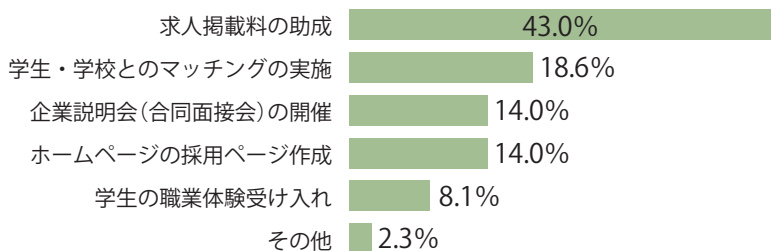
【不足している職種】



【「不足のみ」どのような支援を希望】



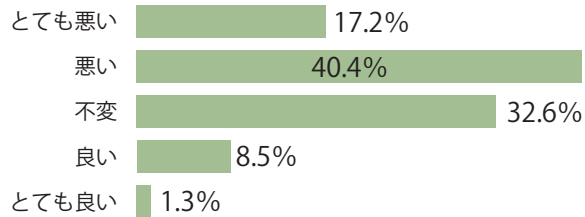
【採用活動への支援希望】



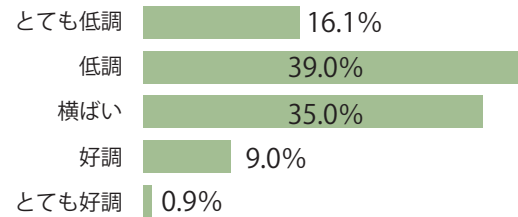
- ・ 2022 年度の 7 月 -9 月の全業種の従業員数過不足 DI は▲26.5 (全体 ▲33.5) となり、10 人以下の事業所では不足感はあるが全体と比べるとやや低い。
- ・ 雇用に関する支援として、「採用活動への支援」、「人材育成・職業訓練に対する支援」、「業務効率化・省力化への支援」を求めている事業所が多い

■ コロナ以前と比べた状況

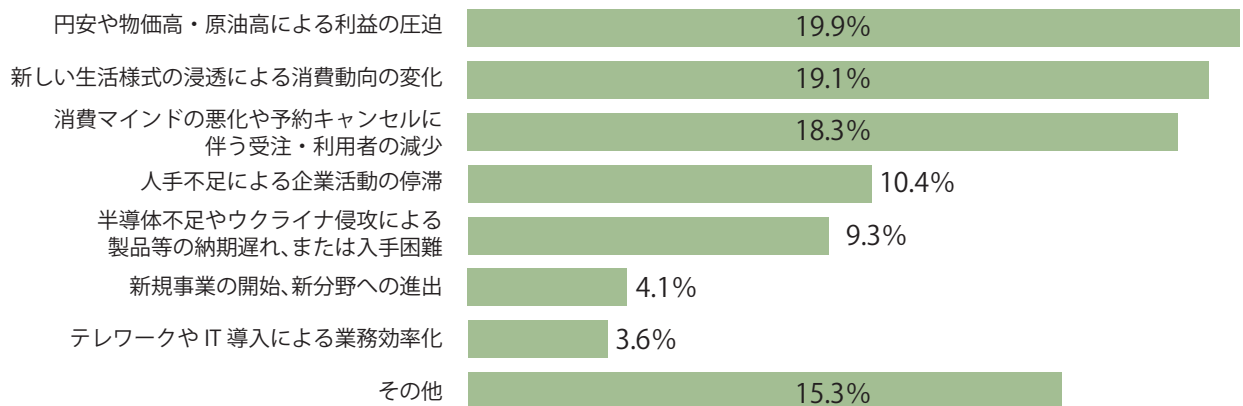
【今期の業況の評価】



【今期の売上の実績】



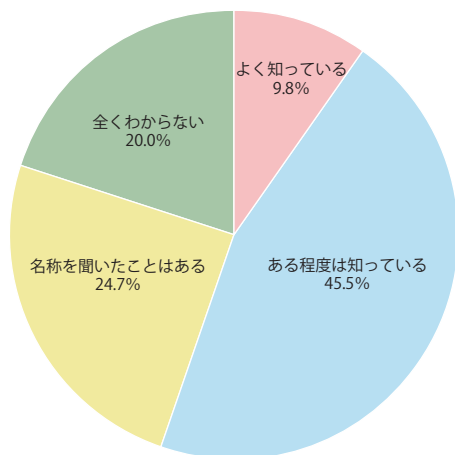
【今期の業況および売上の評価の要因】



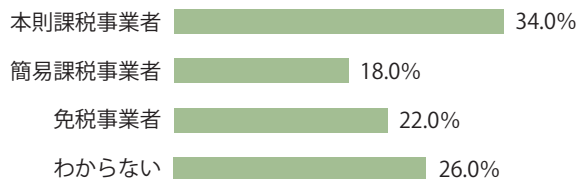
- ・ コロナ以前と比べ、今期の業況評価は「とても悪い」「悪い」が 57.6% (全体 62.2%)、売上実績は「とても低調」「低調」が 55.1% (全体 54.8%) を占めており、10 人以下の事業所でもコロナ以前の水準に戻っていない事業所が多い。
- ・ コロナ以前と比べて今期の業況および売上評価の要因として、「円安や物価高・原油高による利益の圧迫」が 19.9% (全体 19.9%) 「新しい生活様式の浸透による消費動向の変化」が 19.1% (全体 20.3%)、「消費マインドの悪化や予約キャンセルに伴う受注・利用者の減少」が 18.3% (全体 18.3%) と 10 人以下の事業所においても新型コロナウイルス感染症の影響による時流の変化の影響が大きい。

■ インボイス制度への取組

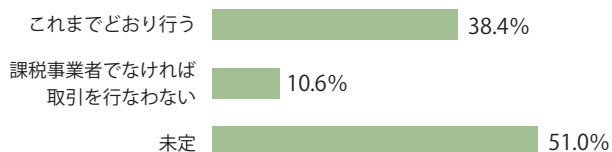
【インボイス制度をご存知ですか】



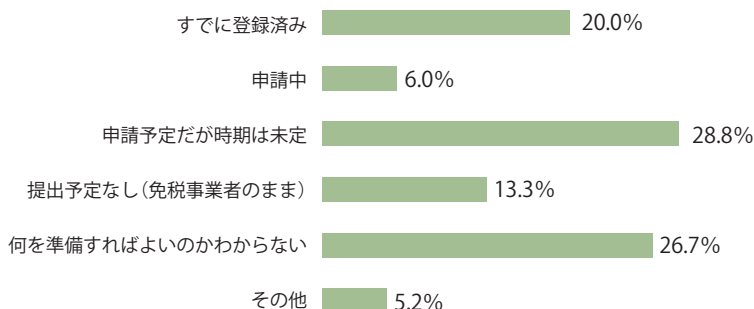
【消費税課税区分についてどれに該当しますか】



【インボイス制度導入後、免税事業者との取引】



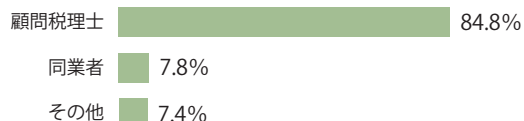
【インボイス制度の登録申請はいつ頃か】



【インボイス制度導入について相談相手は】



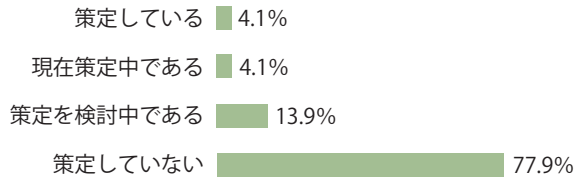
【インボイス制度導入について相談相手】



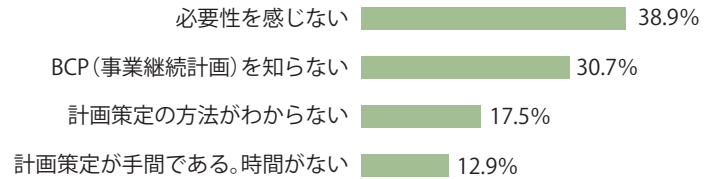
- ・ インボイス制度について「よく知っている」「ある程度は知っている」が 55.3% (全体 61.1%) 「名前を聞いたことはある」「全くわからない」が 44.7% (全体 38.9%) となっており、全体と比較すると、10人以下の事業所の認知度は低い。
- ・ インボイス制度導入後の免税事業者との取引においては、「これまでどおり行う」が 38.4% (全体 39.4%) 「課税事業者でなければ取引を行わない」が 10.6% (全体 12.1%)、「未定」が 51.0% (全体 48.5%) となっており、全体と比較すると 10人以下の事業所では判断できていない事業者がより多い。
- ・ インボイス制度の登録申請について「すでに登録済み」「申請中」「申請予定だが時期は未定」が 54.8% (全体 59.9%) 「何を準備すればよいのかわからない」が 26.7% (全体 22.5%) となっており、10人以下の事業所にはより一層の支援が必要である。

■ BCP(事業継続計画)の策定状況

【BCP を策定状況】



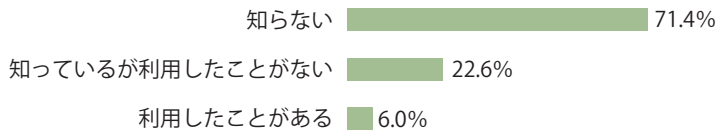
【BCP を策定していない理由】



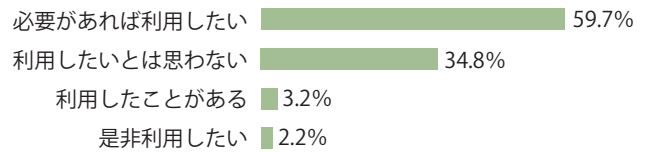
- BCPを「策定している」「現在策定中」「策定を検討中」が 22.1%(全体 34.1%)、「策定していない」が 77.9%(全体 65.9%)となっている。全体と比較すると BCP を策定していない事業所が多い。
- BCPを策定していない理由として「必要性を感じない」が 38.9%(全体 36.4%)、「BCPを知らない」「計画策定方法がわからない」が 48.2%(全体 49.2%)となっており、全体と比較すると、10人以下の事業所も同様に危機に対して意識の低い事業者や、策定に対して難しさを感じている事業者が多い。

## ■ コアラボについて

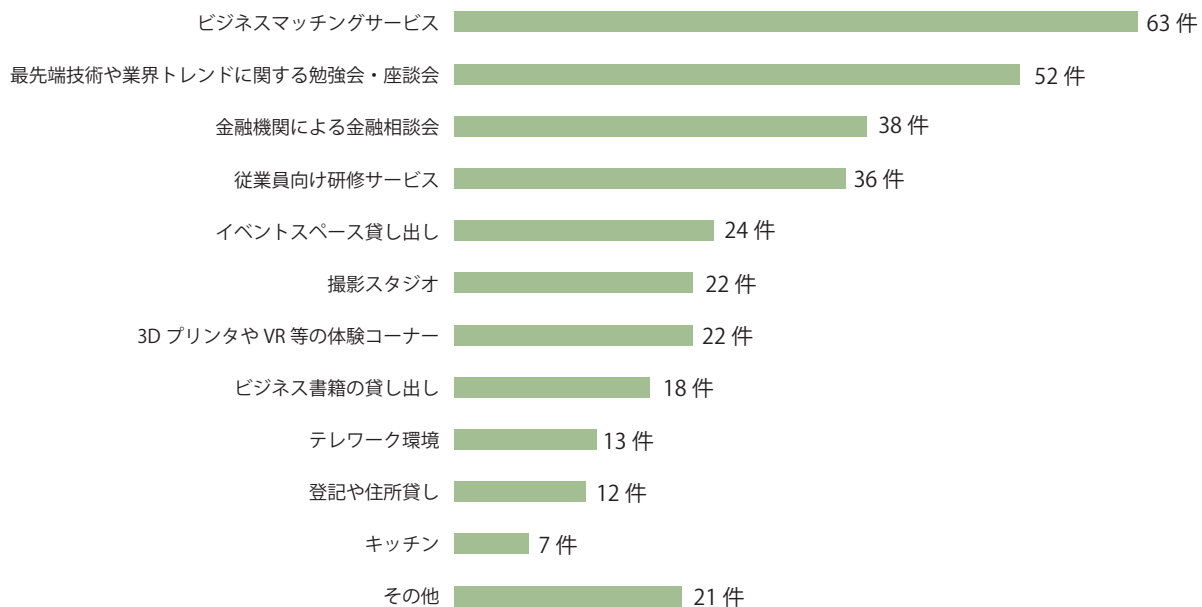
### 【コアラボを知っているか】



### 【コアラボの中小企業診断士による事業相談をしたいか】



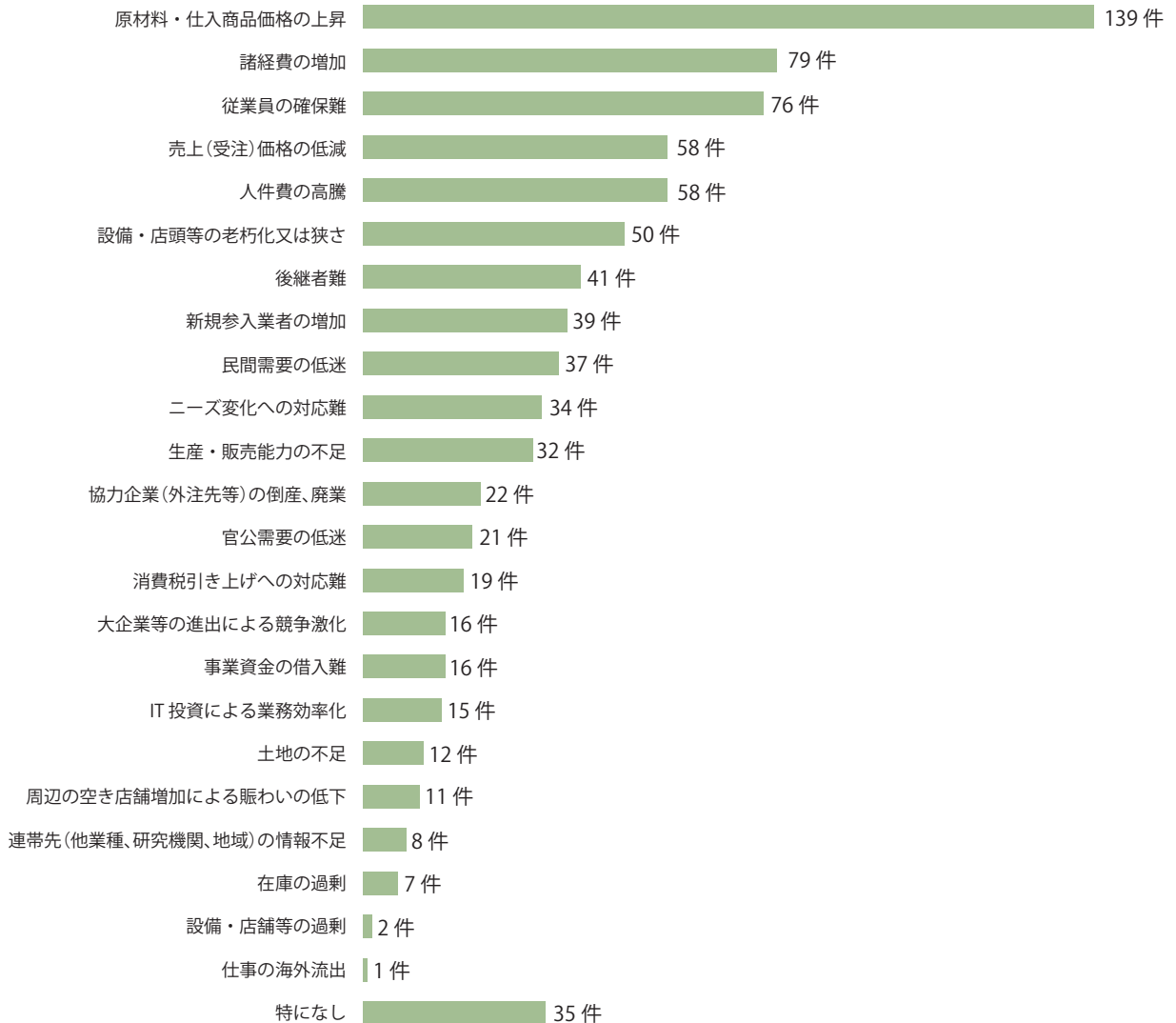
### 【どんなサービスや設備があれば利用したいと思うか】



- ・「利用したことがある」が6.0%（全体4.4%）、「知っているが利用したことがない」が22.6%（全体20.0%）、「知らない」が71.4%（全体75.5%）となっており、10人以下の事業所に対しても周知不足である。
- ・コアラボの中小企業診断士による事業相談については「利用したことがある」「是非利用したい」「必要とあれば利用したい」が65.1%（全体64.4%）となり、半数を超える需要がある。
- ・サービスの内容としては「ビジネスマッチングサービス」63件（全体91件）「最先端技術や業界トレンドに関する勉強会・座談会」52件（全体67件）「金融機関による金融相談会」38件（全体42件）が上位を占めており、全体と比較すると、10人以下の事業所は金融相談の需要が高い。設備に関しては「イベントスペース貸し出し」24件（全体36件）「撮影スタジオ」22件（全体25件）「3DプリンターやVR等の体験コーナー」22件（全体28件）と全体と同様の要望が多かった。

■ 課題

【直面している経営上の課題】



事業の課題としては、「原材料・仕入商品の価格の上昇」「諸経費の増加」「従業員難」が上位を占めており全体と比較して、10人以下の事業所も同様の結果となっている

<まとめ>

- ① 景況感・・・新型コロナウイルス感染症による時流や環境の変化に対応し、事業運営が好転している業種もあるが、依然としてマイナスの影響は大きく、全体の景況感は好転していない。
- ② 原材料・仕入商品の価格の上昇、従業員の確保、諸経費や人件費の高騰が事業の経営を圧迫しており、事業経営が好転するような支援(補助金等の活用、金融支援、広報支援、採用活動支援)が必要であると考え。